

奈良県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例をここに公布する。

令和三年三月三十日

奈良県知事 荒井正吾

## 奈良県条例第六十六号

奈良県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金条例

(設置)

**第一条** 東京オリンピック競技大会及び東京パラリンピック競技大会に係るホストタウン(選手等との交流を行う地方公共団体をいう。)又は事前キャンプ地(選手が大会前に競技の練習を行う拠点をいう。)における選手等の受入れに際し、新型コロナウイルス感染症対策を実施するため、奈良県ホストタウン等新型コロナウイルス感染症対策基金(以下「基金」という。)を設置する。

(積立て)

**第二条** 基金として積み立てる額は、一般会計歳入歳出予算(以下「予算」という。)で定める額とする。

(管理)

**第三条** 基金に属する現金は、金融機関への預金その他最も確実かつ有利な方法により保管しなければならない。

2 基金に属する現金は、必要に応じ、最も確実かつ有利な有価証券に代えることができる。

(運用益金の処理)

**第四条** 基金の運用から生ずる収益は、予算に計上して、基金に編入するものとする。

(処分)

**第五条** 基金は、その設置目的を達成するために必要な経費の財源に充てる場合に限り、予算の定めるところにより処分することができる。

(繰替運用)

**第六条** 知事は、財政上必要があると認めるときは、確実な繰戻しの方法、期間及び利率を定めて、基金に属する現金を歳計現金に繰り替えて運用することができる。

(その他)

**第七条** この条例に定めるもののほか、基金の管理に関し必要な事項は、知事が定める。

附 則

(施行期日)

- 1 この条例は、公布の日から施行する。
- (この条例の失効)
- 2 この条例は、令和四年三月三十一日限り、その効力を失う。